

30歳代の退職準備懸念

親の介護、自分の老後、子供の教育を 同時に抱えるトリレンマ世代

ポイント

1. 晩婚化で、出産する母親の年齢は上昇し、2009年には新生児の22.5%の母親が35歳以上となった。35歳以上の新生児の母親の平均年齢を38歳として、3歳程度年上の父親は、子供が20歳の時には60歳を迎える。しかも、そのときには自分たちの両親は80歳代後半になる。親の介護の費用や精神的・肉体的負担、自身の老後の生活とその資金、そして子供の教育資金。この3つが同時に押し掛かってくる懸念、トリプル懸念を抱えたトリレンマ世代が、現在の30歳代の世代である。過去5年と今後5年を想定し、このトリレンマ世代は潜在的に220-230万世帯に上ると推計される。
2. こうした状況を鑑み、2010年2月に実施したサラリーマン1万人アンケートの中から、2937名の30歳代の回答結果を、退職に対するイメージやそれに向けた準備状況を中心に分析しなおした。
3. この世代では、年齢的には35歳を境に退職後の生活に対する認識や投資に対する態度が変化する一方、結婚によってもそれらが大きく変化する。具体的には、30歳代半ばで変化するのは、①女性の退職後イメージが現実的になる、②投資に対する明るいイメージが後退するなど。一方、結婚で変化するのは、①男性の退職後生活へのイメージが明るくなる、②退職後必要資金の総額が増える、③退職金・企業年金への依存度が上がる、など。
4. とはいえ、30歳代は退職後の生活の資金準備が0円とする比率が50%を超え、しかもその対策として預貯金を考える比率が高く、とても退職までに彼ら自身が必要と考える総額3,000万円の「公的年金以外に必要な退職後の生活費」を用意することは難しいだろう。
5. 現役時代に退職後の生活のための資産準備が十分できず、20年後にトリレンマが顕在化した場合には、その負担は本人たちだけでは抱えきれず、社会全体でその大きな負担を請け負う事態も想定される。

目次

1. 晩婚化が引き起こす30歳代世代のトリプル懸念
 - 日本では少ないサンドイッチ世代
 - トリレンマ世代の可能性
 - 母親の年齢: 2割以上が35歳以上
 - 20年後の家庭像は90歳近い親、60歳の自分、20歳の子供
2. 30歳代の退職後生活資金の準備状況
 - 退職後の生活に関するイメージ: 結婚で変わる男性、年齢で変わる女性
 - 結婚で退職後生活必要額は増える傾向
 - だが30歳代の過半数が準備額0円の老後難民予備軍
 - 結婚とともに「退職金・企業年金」への依存度上昇
3. 投資に対する考え方
 - 投資に対するイメージも30代半ばに断層
 - 30歳代前半で未婚の男性の投資比率が高い

1 晩婚化が引き起こす30歳代世代のトリプル懸念

日本の人口構造問題の背景として晩婚化が指摘されている。出産時の母親の年齢はこの40年ほどで3.5歳上昇し、2009年には31.0歳となった。晩婚化の議論の対象となる30歳代は、その晩婚化で自らの将来にも潜在的な懸念を抱えている。すなわち、20年後には、子供の教育費がまだかかっている頃に自分が退職する時期を迎え、しかもその頃に親の介護の可能性が高まってくる。親の介護と子供の教育を同時期に負担する世代を「サンドイッチ世代」と呼ぶが、日本における30歳代は、この2つに加えて、自分の退職後の生活も加えた3つの過大な負担が同時期に降りかかってくる世代である。ここでは30歳代をトリプル懸念を抱える世代＝トリレンマ (Trilemma) 世代と呼称する(P5を参照)。

日本では少ないサンドイッチ世代

1981年、米国の社会学者Dorothy Millerは、「面倒を見なければならない親と子供の両方を抱えて、社会的なサポートを得られない世代」のことをサンドイッチ世代と定義した^{注1)}。特に、急速な高齢化が進んでいることで、50代の働き盛りのうちにそうした2つの世代のサポートを余儀なくされる世代に注目し、なかでも親の介護で大きな責任を負う女性の負担増に懸念を示した。

2010年、フィデリティ・インターナショナルのスポンサーシップで、The Economist Intelligence Unit が実施したアジアにおけるサンドイッチ世代に関する調査^{注2)}は、「“年老いた両親の面倒は子供が見るべきである”という考え方や独特の家族関係などから、アジア地域ではサンドイッチ世代が多く、生産年齢人口の約20%に達する」と報告した。また同報告書では「米国の13%に対して、アジアの中で特に高いのは中国37%、香港27%、シンガポール26%」と言及している。これに対して、「日本はサンドイッチ世代は全生産年齢人口の6%と極めて低い。その背景には、社会保障システムが整備されており、高齢者の平均寿命が長く健康度が高いことから長期間にわたって子供の世話にならずに自立した生活を送ることができる点が挙げられる」としている。

トリレンマ世代の可能性

この調査結果で、日本のサンドイッチ世代は懸念する必要ないと言い切れるのだろうか。確かに現状どおりでは子供の養育費と親の介護を一度に抱える世代は少なそうだ。子供の養育費がかかる40歳代はまだ親の世代が70歳代で、介護負担はまだ多くは無さそうだ。しかし、現在の30歳代を中心に、20年後に自分が退職した後に、親の介護と子供の教育の二つの負担がのしかかる、サンドイッチ世代よりもさらに負担が増える世代＝トリレンマ世代(トリプル懸念の世代)が急増する懸念がありそうだ。

晩婚が引き金になって35歳以降の出産が増え、退職してもまだ子供の養育費負担が重く圧しかかるリタイアメント世代となる一方で、自分の親は80歳代後半になり、いくら健康度が高いといってもかなりの確率で介護を含めた負担も始まる世代になると懸念される。

母親の年齢:2割以上が35歳以上

厚生労働省の「出生順位別にみた母の平均年齢の年次推移」によると、1970年の母親の平均年齢は第1子、第2子、第3子を平均して27.5歳。これが1985年には28.6歳に上がり、2005年には30歳代となり、2009年には31.0歳となった。確かに晩婚化の影響からか、母親の年齢は上昇しているが、とはいえ過去40年の間でわずか3.5歳高くなっただけである。しかし、平均値ではなく、その分布状況をみると、高齢になってからの出産が増えていることがわかる。たとえば、1970年における出産時の母親の年齢が35歳以上であった子供の数は全体のわずか4.7%に過ぎなかったが、2009年には22.5%にまで上昇している。すなわち、平均では31.0歳だが、35歳を過ぎて出産をする母親が24万人に達していることになる。

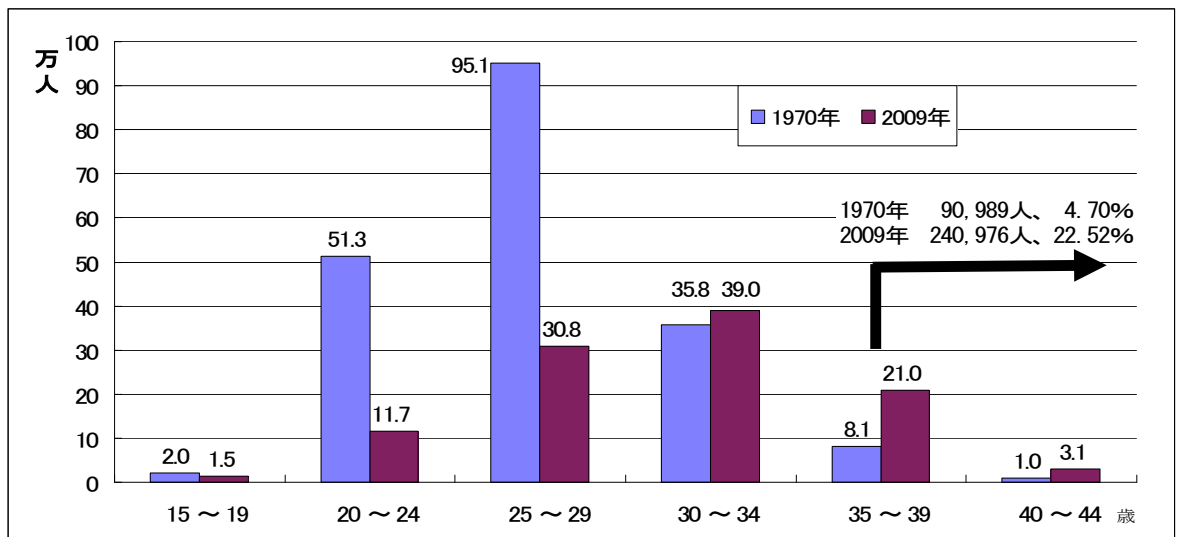
図表1：出生順位別に見た母の平均年齢の推移

単位：歳

出生順位	70年	75年	80年	85年	90年	95年	00年	05年	07年	08年	09年
総数	27.5	27.4	28.1	28.6	28.9	29.1	29.6	30.4	30.7	30.9	31.0
第1子	25.6	25.7	26.4	26.7	27.0	27.5	28.0	29.1	29.4	29.5	29.7
第2子	28.3	28.0	28.7	29.1	29.5	29.8	30.4	31.0	31.4	31.6	31.7
第3子	30.6	30.3	30.6	31.4	31.8	32.0	32.3	32.6	32.9	33.0	33.1

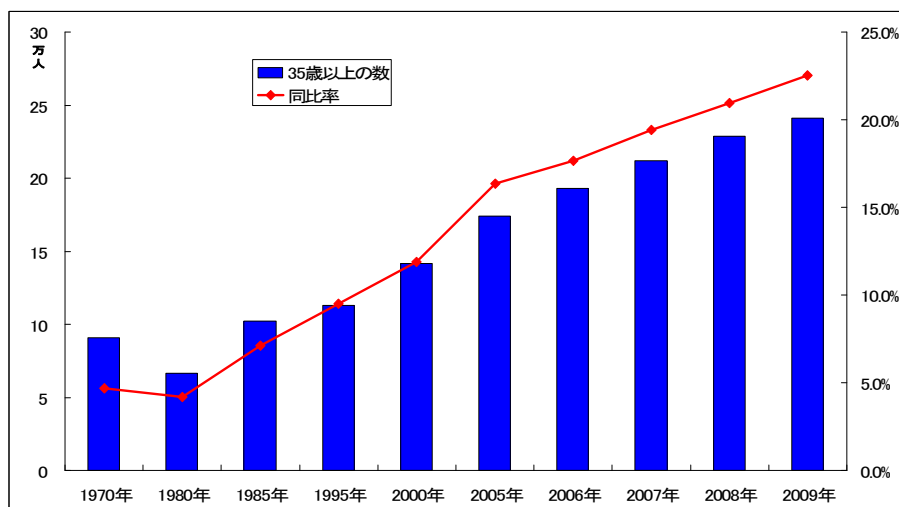
(注)出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序。総数は第4子以上が含まれた平均年齢。(出所)厚生労働省ホームページより

図表2：母の年齢(5歳刻み)別出生数



(注)厚生労働省 平成15年、平成21年人口動態統計(確定値)の概要よりフィデリティ退職・投資教育研究所作成

図表3：母親が35歳以上の出生数



(注)厚生労働省 平成15年、平成21年人口動態統計(確定値)の概要よりフィデリティ退職・投資教育研究所作成

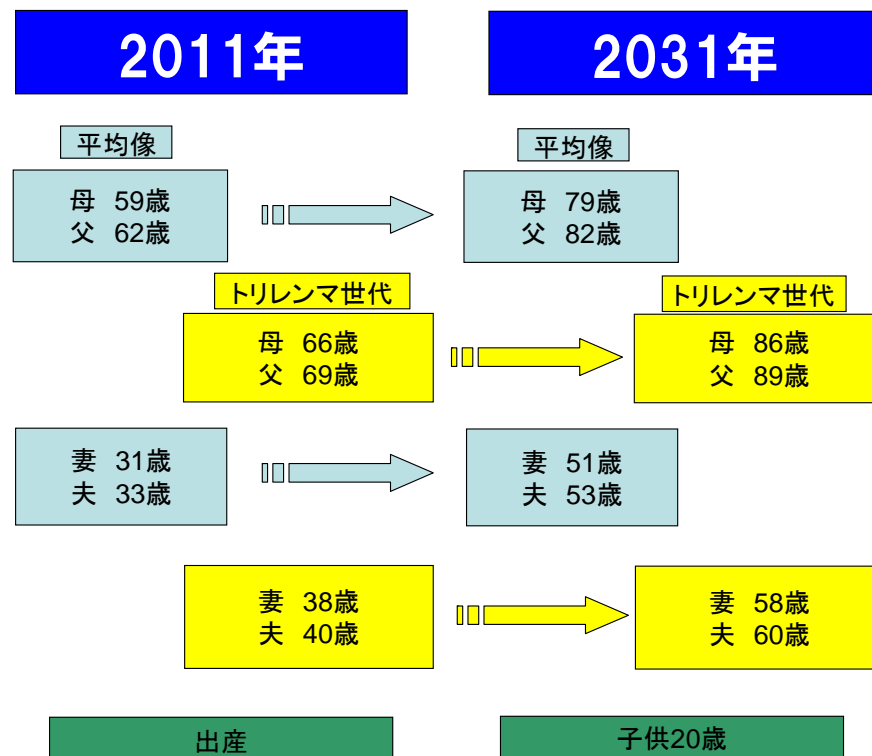
20年後の家庭像は90歳近い親、60歳の自分、20歳の子供

ここで、2009年の母親像を前提に、20年後の家族構成を描いてみよう。2011年に、出産平均年齢31歳で出産したと仮定すると、20年後は50代前半の夫婦と70歳代の母親、80歳代の父親、そして20歳の子供の構成になると想定できる。現在の平均寿命でみれば、79歳の女性はまだ十分に健康度が高く、20歳の子供が大学を卒業するまで親の介護の負担はそれほど重くないと考えられる。

一方で、現状22.5%の女性が35歳以上で出産をすることから、38歳での出産を前提にした20年後の家庭像を想定すると、子供が20歳になる年に夫は定年を向かえ、そのときに母親は86歳、父親は89歳となっている。この場合には、子供の教育費、自分の退職後生活費、そして親の介護負担が一度に押し掛かってくる可能性がある。

女性が35歳以上になって出産する比率は、1995年の9.5%から過去10年で2倍に拡大している。また、2005年から2009年までの5年間に35歳以上で出産した女性は104.5万人に達する。すなわち、過去5年間で潜在的にトリレンマ世代になりうる家庭が105万世帯ほどあると推計される。もちろん、こうした晩婚化の流れが簡単に変化しないと仮定すれば、ここからはさらに5年間で120万世帯ほどがそうした対象になるだろう。前後10年で225万世帯が潜在的なトリレンマ世帯になりえると推計できる。

図表4：30歳代の20年後の家庭像



(注)平均像は妻31歳として、2009年の「平均婚姻年齢」で夫婦の年齢差(2.3歳=32.4歳 - 30.1歳)を算出し、夫の年齢を33歳とする。その母親は1980年の「出生順位別に見た母の平均年齢」より28.1歳で出産したものとし現在59歳。1980年の「平均婚姻年齢」から同様に父の年齢は2.8歳(=28.7歳 - 25.9歳)年上として62歳と想定。トリレンマ世代は妻の年齢を30代後半の代表として38歳に設定。2009年の「平均婚姻年齢」による夫婦の年齢差をもとに夫の年齢を40歳とする。その母親は1970年の「出生順位別に見た母の平均年齢」より27.5歳で出産したものとし現在66歳。1970年の「平均婚姻年齢」から同様に父の年齢は3.0歳(=27.6歳 - 24.6歳)年上として69歳と想定。それぞれの20年後の年齢を算出。

(出所)厚生労働省各種データよりフィデリティ退職・投資教育研究所作成

トリレンマ(Trilemma)とは

ジレンマ(Dilemma)が2つの選択肢/前提がともに受け入れられない状況を指すのに対して、トリレンマは一度に解決できない3つの選択肢/前提を抱える状態を指す。語源はギリシャ語で、Lemmaは前提、Diは2つ、Triは3つを意味する。本稿では、トリレンマ世代を親の介護、自分の老後、子供の教育と3つの課題に一度に直面し、すべてを解決できない可能性を抱えた世代と定義している。

2 30歳代の退職後生活資金の準備状況

フィデリティ退職・投資教育研究所では、2010年2月に退職後の生活に関する認識とその準備の状況を探るべくサラリーマン1万人アンケートを実施し、その内容を「老後難民」というメッセージとともに2010年4月に公表した^{注3)}。特に退職を間近に控えた50歳代に対して、その準備不足は深刻で、退職後の生活への準備の必要性が求められるものであった。

今回は同じアンケート結果から、2937名の30歳代の回答結果を抽出し、退職に対するイメージやそれに向けた準備状況を中心に分析しなおした。トリレンマ世代の30歳代が、退職に対してどういったイメージを持ち、その準備をどの程度進めているか、また投資に対するどういった考え方を持っているか、などに注目した。その際に、2つの切り口を提示する。1つ目は米国で消費世代と貯蓄世代の分岐点といわれる35歳^{注4)}が日本でもアンケート結果に影響を与えているかどうか、また既婚・未婚でデータを分けて結婚がこれらの諸点に影響を与えているかも分析した。

図表5：調査対象とした30歳代の年収と保有資産額

年収										
年収	回答者数(人)	300万円未満 (%)	300万円～500万円未満 (%)	500万円～700万円未満 (%)	700万円～1000万円未満 (%)	1000万円～1500万円未満 (%)	1500万円～2000万円未満 (%)	2000万円以上 (%)	わからない・答えたくない (%)	平均(万円)
全体	10976	22.3	34.8	19.2	13.5	3.9	0.5	0.2	5.5	493.0
30歳代	2937	21.4	43.4	23.2	6.1	1.1	0.1	0.1	4.5	435.3
男性	2160	13.1	45.5	28.5	7.6	1.3	0.1	0.2	3.8	476.6
女性	777	44.4	37.6	8.5	2.1	0.6	0.1	-	6.7	316.9

保有資産										
保有資産	回答者数(人)	100万円未満 (%)	100万円～500万円未満 (%)	500万円～1000万円未満 (%)	1000万円～2000万円未満 (%)	2000万円～3000万円未満 (%)	3000万円～5000万円未満 (%)	5000万円以上 (%)	わからない・答えたくない (%)	平均(万円)
全体	10976	19.2	25.6	15.6	8.9	3.9	2.1	1.9	22.7	861.3
30歳代	2937	21.4	29.3	15.8	7.4	2.3	1.5	1.1	21.1	669.3
男性	2160	22	32.4	16.2	7.5	2.2	1.3	0.9	17.5	626.8
女性	777	19.7	20.6	14.9	7.2	2.7	2.1	1.5	31.3	811.1

(注)2010年2月実施のサラリーマン1万人アンケート結果より、30歳代2937名を抽出し、分析

退職後の生活に関するイメージ:結婚で変わる男性、年齢で変わる女性

退職後の生活に対するイメージを6つの選択肢から選ぶ設問では、「のんびり・マイペース」という選択肢が30歳代男性で53.8%、30歳代女性で50.8%と、いずれも最大でしかも過半数を占めた。これは他の年代と比較してもそれほど違いはない。しかし、図表5に示すとおり、30歳代前半・後半の比較、男女の比較、既婚・未婚の比較を行ってみると、そこには30歳代の退職後の生活に関するイメージが大きく変化していることがみてとれる。

まず男性だが、退職後の生活に対するイメージで、大きな変化の要素となっているのは結婚のようだ。30歳代前半・後半と分けてもそれほど大きな変化は見られないが、未婚と既婚では年代の前半・後半に関係なく、大きな変化がある。30歳代前半の未婚男性は退職後の生活を「つらく・不安」と回答する比率が12.1%と高いが、同じ年代の既婚者では5.0%に低下する。同様のことが30歳代後半でも未婚者が12.5%で既婚者が4.9%となっている。代わって増えているのが、「明るく・楽しい」で30歳代前半では未婚7.8%、既婚17.8%、後半では未婚7.7%、既婚12.9%である。男性は結婚で退職後の生活に明るいイメージを持つようである。

女性の場合には結婚による変化は顕著に出ていない。逆に女性の場合には年齢で変化があるようだ。「のんびり・マイペース」に続く選択肢が「ほそぼそ・質素」だが、特に30歳代後半の女性がそう認識している比率が高い。30歳代後半の女性は未婚・既婚に関係なく、「ほそぼそ・質素」を選択する比率が23%前後になり、30歳代前半の女性の19%台に比べ3ポイント以上高くなっている。ちなみに、20歳代の女性は15.5%が「ほそぼそ・質素」を選択しており、一方で40歳代、50歳代は25%前後になることから考えると、女性の退職後の生活に関する見方は35歳くらいに大きな転換点があるようだ。

図表 6 : 退職後の生活に対するイメージ

年齢	性別	婚姻	退職後のイメージ						
			いきいき・はつらつ	のんびり・マイペース	明るく・楽しい	ほそぼそ・質素	つらく・不安	該当なし	
30-34歳 1252	男性 881	未婚	20 5.0%	206 51.8%	31 7.8%	78 19.6%	48 12.1%	15 3.8%	
		既婚	36 7.5%	253 52.4%	86 17.8%	73 15.1%	24 5.0%	11 2.3%	
	女性 371	未婚	14 6.1%	121 52.8%	23 10.0%	44 19.2%	17 7.4%	10 4.4%	
		既婚	9 6.3%	78 54.9%	19 13.4%	22 15.5%	10 7.0%	4 2.8%	
	30歳代前半合計			79 6.3%	658 52.6%	159 12.7%	217 17.3%	99 7.9%	40 3.2%
	35-39歳 1685	男性 1279	未婚	12 2.9%	221 53.0%	32 7.7%	81 19.4%	52 12.5%	19 4.6%
既婚			53 6.1%	481 55.8%	111 12.9%	163 18.9%	42 4.9%	12 1.4%	
女性 406		未婚	9 4.0%	102 45.5%	29 12.9%	53 23.7%	25 11.2%	6 2.7%	
		既婚	7 3.8%	94 51.6%	19 10.4%	41 22.5%	14 7.7%	7 3.8%	
30歳代後半合計			81 4.8%	898 53.3%	191 11.3%	338 20.1%	133 7.9%	44 2.6%	

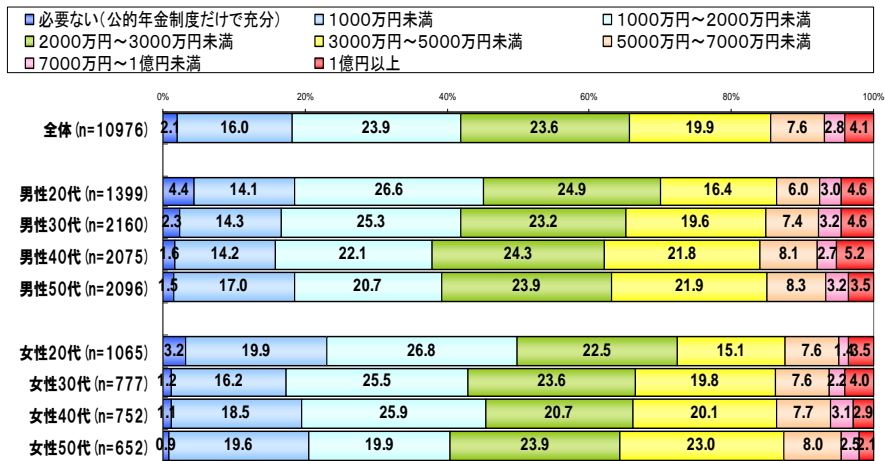
(注)2010年2月実施のサラリーマン1万人アンケート結果より、30歳代2937名を抽出し、分析

結婚で退職後生活必要額は増える傾向

退職後に公的年金以外で必要となる生活資金の総額について聞いた設問では、30歳代男性の平均が3067万円、30歳代女性の平均が2945万円で、他の年代とほとんど変わらず、「平均で3000万円が必要」と回答している。各資金レンジのばらつきも他の年代層、性別ともにほとんど変わらない。

ただ、30歳代でみると、未婚・既婚の差がでるようだ。例えば、必要額1000万円未満との回答は未婚者の比率が既婚者より高い。必要額2000万円以上では既婚者の比率が総じて高い。既婚と未婚の数がほぼ拮抗していることから、30歳代ではその影響がわかりやすく出ているようだ。

図表 7：退職後に必要と考える生活資金総額（除く公的年金）



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所 サラリーマン1万人アンケートレポート「不安なのに準備できない」(2010年4月)

図表 8：30歳代が退職後に必要と考える生活資金総額（除く公的年金）

年齢	性別	婚姻	年金以外に必要な資金総額は							
			必要なし	1000万円未満	1000-2000万円未満	2000-3000万円未満	3000-5000万円未満	5000-7000万円未満	7000万円-1億円未満	1億円以上
30-34歳 1199	男性 881	未婚	11	60	107	91	78	25	8	0
		既婚	398	16	66	125	120	92	31	15
	女性 371	未婚	3	38	63	58	35	20	3	9
		既婚	229	1	19	35	36	32	9	5
30歳代前半合計			31	183	330	305	237	85	31	32
35-39歳 1632	男性 1279	未婚	16	65	78	85	92	38	14	29
		既婚	417	7	117	237	206	162	65	33
	女性 406	未婚	2	40	56	45	49	16	6	10
		既婚	224	3	29	44	44	38	14	3
30歳代後半合計			28	251	415	380	341	133	56	81

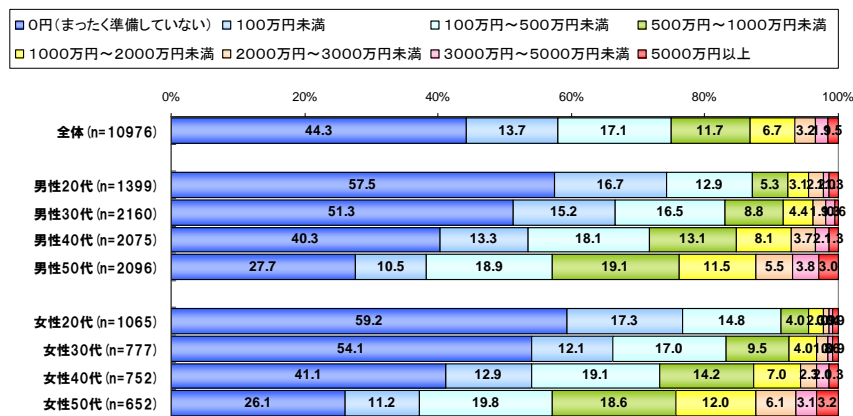
(注) 2010年2月実施のサラリーマン1万人アンケート結果より、30歳代2937名を抽出し、分析

だが30歳代の過半数が準備額0円の老後難民予備軍

しかし、その準備がどれくらいできているかとの設問では、30歳代男性の平均は329万円、女性が327万円で、必要額の9分の1にとどまっている。また、準備資金0円と回答したサラリーマンの比率は、30歳代男性で51.3%、女性で54.1%に達し、過半数がまったく準備できていない状況である。

結婚すると退職後の必要額が多くなる傾向にあったが、準備額としては必ずしもそれに追いついて増えているわけではない。どちらかといえば男性既婚者の準備度合いはかえって低くなっているほどだ。

図表9：退職後の生活用として現在準備している資金



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所 サラリーマン1万人アンケートレポート「不安なのに準備できない」(2010年4月)

図表10：30歳代が退職後の生活用として現在準備している資金

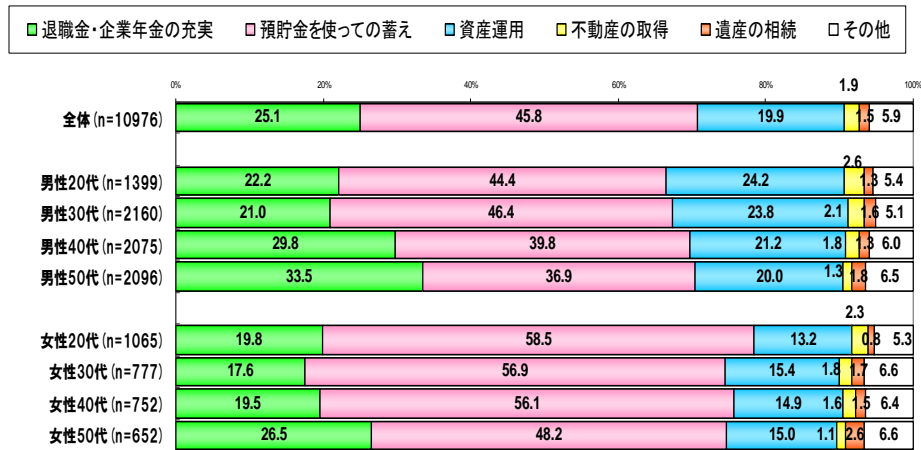
年齢	性別	婚姻	準備できている資金は								
			0円	100万円未満	100-500万円未満	500-1000万円未満	1000-2000万円未満	2000-3000万円未満	3000-5000万円未満	5000万円以上	
30-34歳 1199	男性 881	未婚	202	69	61	38	13	9	3	0	
		既婚	398	17.3%	15.3%	9.5%	3.3%	2.3%	0.8%	0.0%	
	女性 371	未婚	264	83	66	35	21	7	4	3	
		既婚	483	54.7%	17.2%	13.7%	7.2%	4.3%	1.4%	0.8%	0.6%
30歳代前半合計			676	200	187	101	49	22	8	6	
35-39歳 1632	男性 1279	未婚	197	63	86	35	28	3	4	1	
		既婚	417	47.2%	15.1%	20.6%	8.4%	6.7%	0.7%	1.0%	0.2%
	女性 406	未婚	862	51.6%	13.1%	16.7%	9.6%	3.9%	2.6%	1.9%	0.6%
		既婚	119	23	46	21	6	5	2	2	
	30歳代後半合計			852	222	302	164	78	33	24	10
				50.6%	13.2%	17.9%	9.7%	4.6%	2.0%	1.4%	0.6%

(注) 2010年2月実施のサラリーマン1万人アンケート結果より、30歳代2937名を抽出し、分析

結婚とともに「退職金・企業年金」への依存度上昇

準備資金0円が過半数を占める30歳代ではあるが、退職後資産の形成方法として、退職金や年金への依存度が大きく変わる年代でもある。特に男性の場合、20歳代、30歳代ともに2割程度が「退職金・企業年金の充実」に依存しているだけだが、40歳代、50歳代は3割程度にまで上昇する。ただ、30歳代も既婚者では「退職金・企業年金の充実」への依存度が高まっており、年代もあるが、結婚を機に「退職金・企業年金の充実」への依存度が高まると見ることもできる。一方、「預貯金を使つての蓄え」では、30歳代は40歳代以上と比べ5-6%ポイントほど高くなっている。企業業績の停滞、転職市場の拡大など若年層にとっては、退職金や企業年金への依存度が低下する素地は多いとはいえず、これほどの低金利下で老後の資産形成として、預貯金に頼ることは限界があろう。

図表 11：退職後の必要資産を作り出すのに重要だと思う方法はなんですか



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所サラリーマン1万人アンケートレポート「不安なのに準備できない」(2010年4月)

図表 12：退職後の必要資産を作り出すのに重要だと思う方法はなんですか

年齢	性別	婚姻	公的年金以外に退職後資産を準備する際に重要な方法は						
			退職金/企業年金の充実	預貯金を使つての蓄え	資産運用	不動産の取得	遺産の相続	その他	
30-34歳 280	男性 881	未婚	73	180	110	5	6	24	
		既婚	398	18.3%	45.2%	27.6%	1.3%	1.5%	6.0%
	女性 371	未婚	107	127	36	3	6	11	
		既婚	483	22.2%	43.1%	26.3%	2.5%	2.1%	3.9%
		未婚	41	132	36	3	6	11	
		既婚	229	17.9%	57.6%	15.7%	1.3%	2.6%	4.8%
30歳代前半合計		142	13.4%	61.3%	16.9%	1.4%	2.1%	4.9%	
		240	19.2%	48.5%	23.7%	1.8%	2.0%	4.9%	
35-39歳 136	男性 1279	未婚	73	214	88	7	6	29	
		既婚	417	17.5%	51.3%	21.1%	1.7%	1.4%	7.0%
	女性 406	未婚	201	400	190	21	12	38	
		既婚	862	23.3%	46.4%	22.0%	2.4%	1.4%	4.4%
		未婚	35	134	31	4	3	17	
		既婚	224	15.6%	59.8%	13.8%	1.8%	1.3%	7.6%
30歳代後半合計		42	89	29	5	1	16		
		182	23.1%	48.9%	15.9%	2.7%	0.5%	8.8%	
		351	20.8%	49.7%	20.1%	2.2%	1.3%	5.9%	

(注) 2010年2月実施のサラリーマン1万人アンケート結果より、30歳代2937名を抽出し、分析

3 投資に対する考え方

投資に対するイメージも30代半ばに断層

投資に対する前向きなイメージを表す「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」の合計比率は、年代が上がるほど低下している。これは若年世代が、バブル経済の崩壊といった大きな投資環境の悪化を経験していない分、投資に前向きになれる可能性が高いことが背景にあるのだろう。

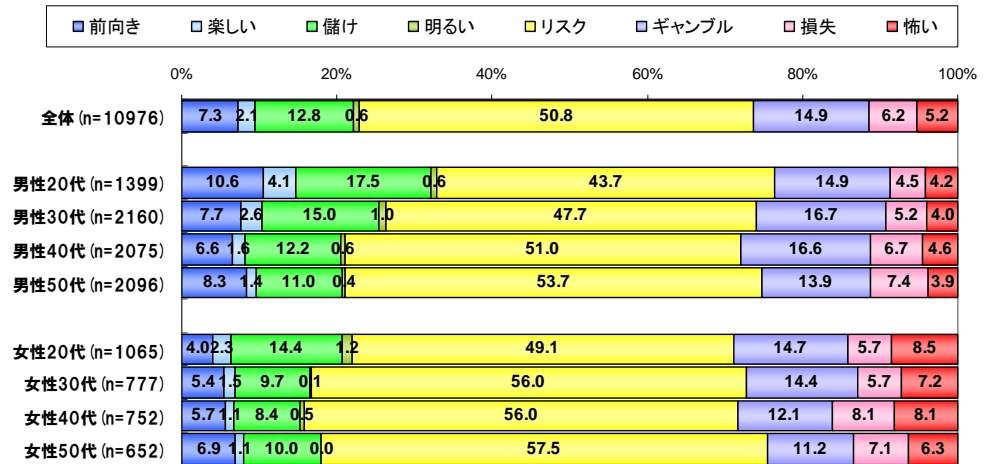
その断層は30歳代半ばにあるようだ。特にその傾向は男性に強いようで、投資に前向きなイメージを持つ30歳代前半の男性は30%前後に達し、ほぼ20歳代と同じ数値になっている。一方、30歳代後半は20%台前半で、これは40歳代の数値をほぼ同じになる。投資に対するイメージは男性を中心に30歳代に断層があるようだ。80年代後半から90年代前半の株式市場を念頭において投資を始めた30歳代後半以上の世代と、90年代後半以降で投資を見聞きしている30歳代前半以下の世代では、投資に対するイメージに大きなギャップができてきているようだ。

図表 13 : 30歳代の投資という言葉を聴いて感じるイメージは

年齢	性別	婚姻	投資に対するイメージ										
			前向きなイメージ				後ろ向きなイメージ						
			前向き	楽しい	儲け	明るい	リスク	ギャンブル	損失	怖い			
30-34歳 1174	男性 881	未婚	122	34	12	71	5	263	177	66	20	0	
		既婚	147	42	19	82	4	336	227	66	21	22	
	女性 371	未婚	40	13	3	24	0	189	123	33	10	23	
		既婚	22	7	2	12	1	120	84	23	5	8	
	30歳代前半合計			331	96	36	189	10	908	611	188	56	53
				26.4%	7.7%	2.9%	15.1%	0.8%	72.5%	48.8%	15.0%	4.5%	4.2%
35-39歳 1607	男性 1279	未婚	88	26	9	49	4	329	210	71	30	18	
		既婚	213	65	17	122	9	649	416	157	42	34	
	女性 406	未婚	41	13	2	26	0	183	125	30	16	12	
		既婚	27	9	5	13	0	155	103	26	13	13	
	30歳代後半合計			369	113	33	210	13	1316	854	284	101	77
				21.9%	6.7%	2.0%	12.5%	0.8%	78.1%	50.7%	16.9%	6.0%	4.6%

(注) 2010年2月実施のサラリーマン1万人アンケート結果より、30歳代2937名を抽出し、分析

図表 14 : 投資という言葉 を 聴いて 感じる イメージは



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所「サラリーマン1万人アンケートレポート「不安なのに準備できない」(2010年4月)」

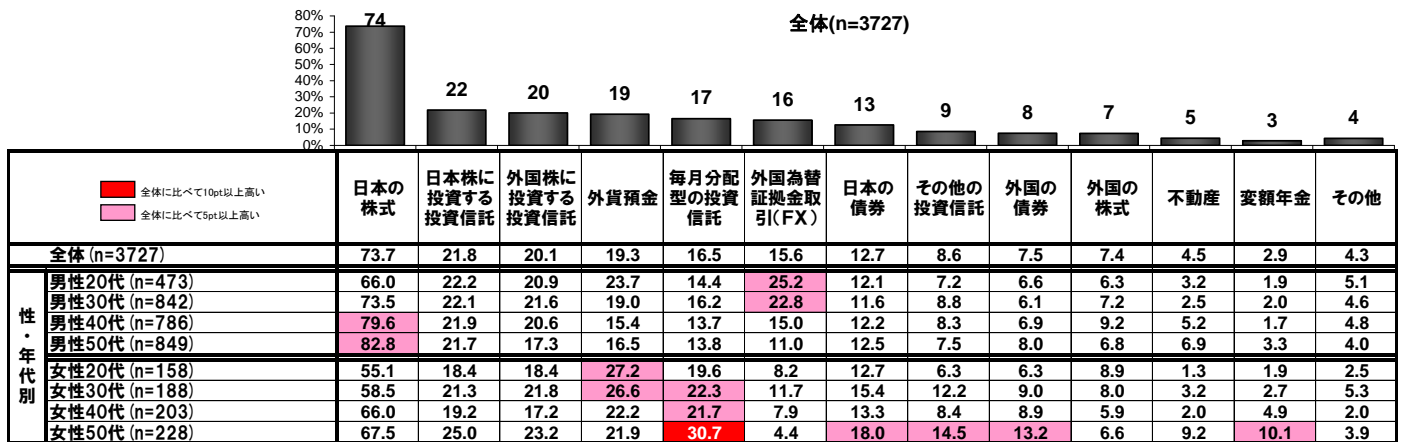
30歳代前半で未婚の男性の投資比率が高い

30歳代で投資を行っている人の比率は、男性で39.0%、女性で24.2%。男性の場合には、20歳代でも、50歳代でも年齢に関係なくその3-4割が投資を行っている(20歳代33.9%、40歳代37.9%、50歳代40.4%)。所得や経験などでもう少し違いが出るかとみていたが、あまり大きな変化がないことは意外である。一方、女性は年齢が上がるほど投資をする人の比率が高まっているのが特徴だ(20歳代14.8%、40歳代27.0%、50歳代35.0%)。

とはいえ、30歳代を年齢で前半・後半、性別、未婚・既婚でわけてみると、少し特徴が出てくる。投資をしている人の比率は、30歳代前半の未婚の男性の場合42.0%と最も高くなっている。大きな差ではないが、他の年代のどこよりも高い比率になっており、可処分所得の高さが投資行動に結びついているのではないかと考えられる。一方、女性で投資を行っている人の比率は、30歳代の場合、未婚者よりも既婚者の方が高いことが特徴になっている。

投資対象となっている金融商品別にみると、日本株は男性の方が女性より多く、外貨預金は女性の方が多。毎月分配型投資信託は女性の方が多いが、FX投資は男性の方が多。年齢的な特徴では、30歳代後半の方が前半よりも高くなっているのは日本株、前半の方が比率が高くなっているのはFXといったところが挙げられる。

図表 15 : 現在保有している投資商品(すべて記入)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所サラリーマン1万人アンケートレポート「不安なのに準備できない」(2010年4月)

図表 16 : 30歳代が現在保有している投資商品(すべて記入)

年齢	性別	婚姻	投資をしている人	保有する投資商品は													
				日本株	外国株	外貨預金	日本債券	外国債券	日本株投信	外国株投信	毎月分配型投信	その他の投信	FX	不動産	変額年金	その他	
30-34歳	男性	未婚	167	128	13	30	23	11	42	39	28	22	43	10	5	12	
		既婚	398	76.6%	7.8%	18.0%	13.8%	6.6%	25.1%	23.4%	16.8%	13.2%	25.7%	6.0%	3.0%	7.2%	
	女性	未婚	187	128	18	35	15	12	39	36	26	17	53	2	4	7	
		既婚	483	68.4%	9.6%	18.7%	8.0%	6.4%	20.9%	19.3%	13.9%	9.1%	28.3%	1.1%	2.1%	3.7%	
		未婚	45	25	3	13	10	4	11	11	9	4	3	2	3	3	
既婚	229	19.7%	55.6%	6.7%	28.9%	22.2%	8.9%	24.4%	24.4%	20.0%	8.9%	6.7%	4.4%	6.7%	6.7%		
既婚	142	40	22	2	10	5	2	8	8	11	6	5	0	0	1		
30歳代前半合計			439	303	36	88	53	29	100	94	74	49	104	14	12	23	
				35.1%	69.0%	8.2%	20.0%	12.1%	6.6%	22.8%	21.4%	16.9%	11.2%	23.7%	3.2%	2.7%	5.2%
35-39歳	男性	未婚	160	123	14	32	19	8	32	32	28	12	32	1	3	8	
		既婚	417	38.4%	76.9%	8.8%	20.0%	11.9%	5.0%	20.0%	20.0%	17.5%	7.5%	20.0%	0.6%	1.9%	5.0%
	女性	未婚	328	240	16	63	41	20	73	75	54	23	64	8	5	12	
		既婚	862	38.1%	73.2%	4.9%	19.2%	12.5%	6.1%	22.3%	22.9%	16.5%	7.0%	19.5%	2.4%	1.5%	3.7%
		未婚	53	32	4	12	5	3	9	11	10	8	7	2	2	5	
既婚	224	23.7%	60.4%	7.5%	22.6%	9.4%	5.7%	17.0%	20.8%	18.9%	15.1%	13.2%	3.8%	3.8%	9.4%		
既婚	182	50	31	6	15	9	8	12	11	12	5	7	2	0	1		
30歳代後半合計			591	426	40	122	74	39	126	129	104	48	110	13	10	26	
				35.1%	72.1%	6.8%	20.6%	12.5%	6.6%	21.3%	21.8%	17.6%	8.1%	18.6%	2.2%	1.7%	4.4%

(注) 2010年2月実施のサラリーマン1万人アンケート結果より、30歳代2937名を抽出し、分析

(脚注)

- 注 1) Miller, Dorothy (1981). The “Sandwich” Generation: Adult Children of the Aging. Social Work, 26, 419-423
- 注 2) Economist Intelligence Unit, The Economist (August 2010). Feeling the squeeze: Asia’s Sandwich Generation
- 注 3) フィデリティ退職・投資教育研究所 調査レポート「不安なのに準備できない」、2010 年 4 月
<http://www.retirement.fidelity.co.jp/pdf/report201004officeWKsurvey.pdf>
- 注 4) 野尻哲史、株式市場の「死」と「再生」、経済法令研究会、1999 年

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- FIL Limited およびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
- 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 3.675%(消費税等相当額抜き3.5%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
- その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第 388 号

加入協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

MK110214-1